

## 連載 業法改正の歩みとともに②

### 特別補償制度で社会的役割の向上に道筋

1983年4月に施行された改正旅行業法では、1960年代から70年代にかけて主流になってきたパッケージ旅行が「主催旅行」と規定され、「手配旅行」とは区別されることになりました。また、旅行会社と旅行者の契約については、「代理・媒介・取次の集合体」という委任的契約と整理して、旅行者の保護を図るために特別補償制度も導入され、安全・安心なツアー商品の提供を通じた旅行会社の社会的役割向上への道筋が開かれました。

### ツアー商品普及で旅行会社の責任を見直し

旅行業の登録制度や取引準則などを定め、旅行会社による業務の適正な運用を確保するとともに、旅行業協会の適正な活動を促進することに より公正な取引、安全の確保、旅行者の利便増進などを目指す法律として、旅行あつ旋業法の改正・改題により旅行業法が施行されたのは、1972年4月のことでした。

1964年に日本人の渡航が自由化された後、海外旅行でパッケージツアーが普及したのに続き、1970年代に入ると国内旅行でも旅行会社のツアー商品が誕生し、急速に拡大していくことになりました。1970年に大阪万国博覧会が開かれた後、当時の国

鉄が「デイスカパー・ジャパン」キャンペーンを展開して国内旅行のブームが高まり、大手旅行会社を中心にツアーブランドが相次いで発表されました。

1980年代に入って旅行業法の改正の議論が始まると、そうしたパッケージツアーの拡大に伴う旅行会社の責任をめぐるとラブルの増加を踏まえて、ツアー商品の法的な位置づけをどうするか、旅行会社の責任をどう考えるか、といったテーマが最大の論点となっ

### 法律で規定された主催旅行

パッケージツアーは、航空機による移動、ホテルでの宿泊、現地での交通や観光などを組み合わせることで、旅行商品として販売されるも



羽田空港「別れの窓」：1960年代半ばから1970年代を通じてパッケージツアーが急速に拡大していた頃、羽田空港にあった「別れの窓」。出国手続きを終えた搭乗客と見送りの人たちが言葉を交わす光景は、「一生に一度」の貴重な体験だった海外旅行を象徴するものだったが、安全安心に裏打ちされた旅行商品の普及は、海外旅行を日常の一コマにするまでになりました

のです。

商品価格は、航空運賃やホテルの宿泊料金、現地での交通・観光などの費用に、旅行会社の利益を合わせた額面ということになります。

1983年4月に施行された改正旅行業法では、この旅行商品としてのパッケージツアーを手配旅行と区別して旅行会社の主催旅行と規定しました。

旅行会社と旅行者の間で契約のベースとなる標準旅行業約款では、主催旅行契約について、旅行会社が自ら設定する旅行日程に沿って、輸送機関や宿泊施設が提供するサービスを旅行者が受けられるように手配し、旅程を管理することと定められています。契約類型としては、「代理・媒介・

取次の集合体」という委任的契約として整理されました。旅行会社は、例えば航空会社との代理として航空券を発売し、旅行者と宿泊施設の媒介役としてホテルを手配し、輸送機関や観光施設などに利用する旅行者の支払いを取り次ぐ形となるため、それぞれのサービスが提供される段階で事故があっても、旅行会社には責任が発生しないことになりました。

### 旅行代理店から旅行会社への進化

しかし、それぞれの段階でサービスを提供した事業者などから賠償が受けられなかった場合、旅行者は何の補償もされないことになってしまったため、旅行会社による責任の有無を問わず、一定の傷害や損害などについて補償金などを支払う仕組みとして導入されたのが特別補償制度でした。

業法改正をめぐるとラブルにおいて、旅行会社は旅行サービス自体を提供するものではなく、旅行サービスそのものの瑕疵に対して責任を負う必要はないことが確認

されたものの、旅行会社の管理が及ばない運送機関などの事故によって傷害や損害が発生した場合でも、旅行会社が一定の補償を行うという考え方は、委任契約でありながら売買契約に近い形で責任を負うことを意味しています。

例えば、デパートの食品売り場で買った商品に使用が禁止されている食品添加物が入っていて、購入した客がそれを食べて中毒を起した場合、デパートは二次的責任を負って補償するのが通例です。食品会社による補償が伴うケースもあるでしょうが、まず、デパートが補償してから、食品会社に対して賠償するという形が一般的であり、食品会社が食品衛生法違反などで法的制裁を受けても、賠償問題ではデパートが責任を負うという考え方が売買契約です。

広く普及していたパッケージツアーを旅行会社による主催旅行と規定して、本来的には委任契約であっても売買契約に近い形で旅行者の損害を補償する「特別補償制度」が導入されたことは、旅行あつ旋業法が1972年に改正・改題された旅行業法で実現した旅行代理店から旅行会社への進化を、名実ともに裏付ける形となりました。（取材・文 鈴木清美）